

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（時間外手当・旅費特集号） 2024年7月17日 NO.682

労働時間は1日7時間45分、1週38時間 45分が原則 時間外勤務を命ずるためには 36協定の締結が必要

労働時間の上限は、労働基準法によって1日8時間・1週40時間と決められています（勤務時間条例では1日7時間45分、1週38時間45分）。しかし、原則の例外として、3つの時間外労働を認めています。1つには、非常時によるもの、2つには公務のための臨時の必要によるもの、3つには労使協定（36協定）によるものです。そのうち、36協定には、労使協定の締結とそれの労働基準監督署への届け出が必要とされています。さらに、36協定の限度時間の基準として、1カ月で45時間、1年で360時間を超えてはいけません。学校では、区市教育委員会が限度の基準を示し、学校ごとに36協定が締結されています。

教員には原則時間外勤務を命ずることができない いわゆる「超勤4項目」

教員には、いわゆる「超勤4項目」があり、原則として超過勤務を命ずることはできません。1. 生徒の実習に関する業務、2. 学校行事に関する業務、3. 教職員会議に関する業務、4. 非常災害等のやむを得ない場合に必要業務。また、教員には給料月額4%に相当する教職調整額が支給されているため、超過勤務手当は支給されません。

最低賃金を引上げる議論が開始される 物価上昇を上回る大幅な賃金の引き上げを

今年も、最低賃金の引き上げ額の目安を決める議論が、開始されました。物価の上昇が続く中、歴史的な水準の引き上げとなった2024春闘の流れを、非正規労働者や中小企業に波及させるため、大幅な引き上げが求められます。昨年度の改定では、過去最高の43円（4.5%）の引き上げで、全国加重平均で1004円となりました。

最低賃金は、「労働者の生計費」「一般的な賃金水準」「企業の支払い能力」の3要素が考慮されるといいます。2024春闘での正規社員の賃上げ率は平均5.08%でした。しかし、実質賃金は、5月まで過去最高長の26カ月連続でマイナスとなっています。働く者の生活を維持・改善するためには、物価の上昇を上回る賃上げが必要です。大幅な円安により、輸出関係の大企業は、大幅に利益を増やしています。働く者への利益の還元が必要です。

岸田首相は、昨年8月に「2030年代半ばまでに1500円を目指す」と表明しました。6月に公表された「骨太の方針」では、この目標を「より早く達成ができるよう」と前倒しをしました。時給1004円では、フルタイムで働いても、年額200万円程度となるだけです。この金額では、生活するのに十分だとは、とても言えません。

再任用職員は現役時代と同様な職務をこなしています 給料も現役と同様に引き上げを

再任用職員には、定年前再任用短時間勤務職員と暫定再任用職員の2種類があります。給料月額、1級で198800円、2級で230900円、3級で271600円です。

再任用職員の多くは、定年前と同一の職務・職責を担っています。「同一労働同一賃金」や「職務給の原則」の考え方からして、現役時代と同様な給料を支給するべきです。

高齢職員の生涯設計と多様な働き方を実現する観点から、高齢者部分休業制度の条例化が求められます。高年齢者雇用安定法の改正により、65歳以降70歳までの雇用が努力義務とされました。70歳まで、希望する職員の雇用の確保が求められます。

会計年度任用職員の報酬の引き上げを

会計年度任用職員も、共同実施支援校で正規職員並みの職務遂行を求められているようです。会計年度任用職員（共同実施支援員）の報酬は、月額194800円です。報酬額の引き上げが求められます。正規職員と非正規職員の任用の違いがあっても格差を設けず、生活するのに十分な報酬額が必要です。

新紙幣の20年振りの発行 東京都政ではキャッシュレス化・ペーパーレス化が進む

新しい紙幣が、7月3日から発行されました。20年ぶりのデザイン刷新の最大の目的は、「偽造防止」だそうです。新一万円札は、明治時代の実業家の渋沢栄一。新五千円札は、女性の地位向上に尽力し、津田塾大学を創設した津田梅子。一千円札は、破傷風の予防・治療法を開発した北里柴三郎。それぞれの肖像画が、新札に描かれています。日本銀行は、来年3月までに、74億8千万枚の新札を印刷する計画だといいます。

東京都政では、キャッシュレス化・ペーパーレス化が推進されています。学校でも、給料の銀行振り込みが進み、最近では給料等支給明細書等の電子交付が推進されています。

「時代の流れ」といえばそれまでですが、時代の急速な流れについていけない人（高齢者や障害を持つ人など）もいます。現金や紙での取り扱いに慣れてしまっています。学校事務職員にとっても、「事務担当者の負担減や事故防止に資する」とのことですが、紙明細と電子化が併存している間は、かえって複雑になるのではないのでしょうか。制度の大幅な変更には、経過期間が必要です。

東京都の国の施策及び予算に対する提案要求がまとまる 学校給食費の無償化も最重点に

東京都は、2025年度の国の施策・予算に対して、提案要求をまとめました。人への投資では、高校授業料の無償化や学校給食費の無償化が最重点としてもりこまれました。給食費の無償化の具体的要求内容として、1. 子どもたちの健全な成長を支える学校給食費の無償化を国の責任と財源において実現すること。2. 国において、上記に係る方策が実施されるまでの間、子どもを産み育てやすい社会の実現に向けた歩みを止めないため、地方自治体が子育て世帯の負担軽減に積極的に取り組むことができるよう、財政支援を講じること。要求項目は95項目。今後、教育庁が各関係省庁に提出する予定だという。